

① 地域産業クラスター計画【次世代自動車・モビリティ産業】概要

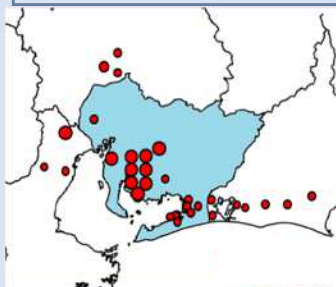
1. 産業領域

次世代自動車・モビリティ（自動運転等）を核とする産業領域

2. 対象エリア

豊田市・刈谷市などの西三河地域を中心とした県内全域

愛知県内及び周辺の主な自動車関連産業に関する工場群



名古屋市中心部における
オンデマンド運行実証



自動運転レベル4取得に向けた
高速バス実証



トヨタ自動車元町工場

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 本県の自動車産業は、全国シェアの44.3%（31兆7,426億円）を占める圧倒的規模。
- 新興メーカーの台頭や米国関税など、世界を取り巻く競争環境も大きく変化。

（2）目指すべき目標（2030年度）^(※1)

- 官民設備投資額：2,708億円^(※2)
- 付加価値額：4.57兆円^(※2)
- 産業ニーズに即した人材育成数：6,000人^(※1)

（※1）2026～2030年度累計 （※2）2030年時点

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 産業集積を最大限活かした構造転換対応による次世代自動車・モビリティ産業への進化。
- モノづくりで培った独自技術とデジタル技術を融合した新たな研究開発や設備投資支援、企業連携などによるイノベーション創出。

（2）投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による継続的な設備投資支援

5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 情報収集や研究開発、設備投資等を計画的に進めるための資金的な負担
- 法制度やインフラ整備、コスト低減社会受容性の拡大など

（2）講じるべき政策パッケージ

- 次世代自動車・モビリティ産業シフトの推進
- 中小・中堅自動車サプライヤーの支援
- 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性の高まりへの対応
- 地域産業を支える人材の育成

② 地域産業クラスター計画【航空宇宙産業】 概要

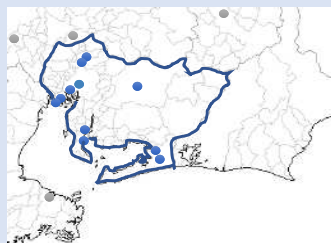
1. 産業領域

航空機・宇宙や次世代空モビリティ（ドローンやAAM（空飛ぶクルマ）等）関連製品を核とする航空宇宙産業

2. 対象エリア

尾張地域（※）
を中心とした
県内全域

（※）名古屋市、半田市、
小牧市、弥富市、
西春日井郡豊山町、
海部郡飛島村等

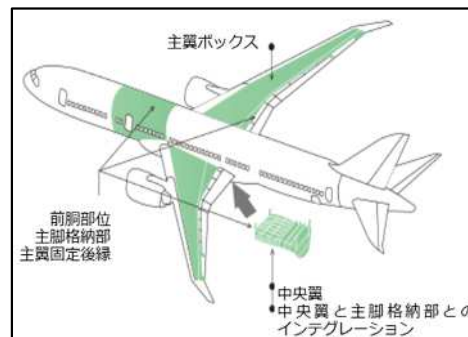


愛知県内及び周辺の主な
・航空機機体メーカー ・宇宙機器メーカー
・航空機整備メーカー の立地状況



画像提供：JAXA

愛知県内で開発・組立された
H3ロケットの
種子島宇宙センターでの打ち上げ



一般社団法人 日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」
からBoeing787（日本企業の参画状況）の図を加工して作成

ボーイング787における生産分担
■部分を当地域の大手航空機機体メーカーが生産
（機体構造部品の35%）



あいちモビリティイノベーション
プロジェクトの推進

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 日本の航空機・部品の約3割、
航空機機体部品では約6割を生産
- 市場拡大が期待される次世代空
モビリティのメーカーも立地するなど
我が国随一の航空宇宙産業の拠
点であり、世界的にもポテンシャル
の高い地域。

（2）目指すべき目標（2030年度/年）

- 官民設備投資額：377億円（※1）
- 中部地域の航空機・部品の生産額（※2）
：8,200億円
- 産業ニーズに即した人材育成数
：7,500人（※1）

（※1）2026～2030年度累計 （※2）2030年時点

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 地域一体となった人材育成、生産
体制や技術力の向上、海外OEM
やエンジンメーカーとの共同開発の
拡大等を通じた完成機事業の拠
点づくりや完成機ビジネスの国際的
な拠点化
- 次世代空モビリティの社会実装と
基幹産業化

（2）投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、
研究開発補助金等による民間投
資の促進

5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 開発期間が長く設備投資に多額の
資金を要し、投資判断が困難
- 国際基準や認証制度への対応、
為替変動や地政学的リスク対応
- 次世代空モビリティ分野では、不確
実性が高く、研究開発、事業化・
量産化への投資に障壁

（2）講じるべき政策パッケージ

- 地域が一体となった航空宇宙産業
の振興
- 次世代空モビリティ社会実装及び
産業化に向けた実証や設備投資支援
- 地域産業を支える人材の育成

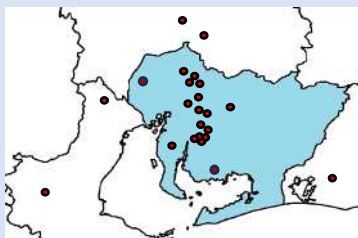
③ 地域産業クラスター計画【ロボット産業】 概要

1. 産業領域

産業用ロボット、サービスロボットを核とするロボット産業

2. 対象エリア

刈谷市、蒲郡市、稲沢市、大口町、阿久比町を中心とした
県内全域



愛知県内及び周辺の主な
・ロボットメーカー
・工作機械メーカー等の立地状況



自動配送ロボットの公道走行



高校生ロボットシステム
インテグレーション競技会の開催

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- ロボット製造業の製造品出荷額等は、1,407億円と全国第3位。
事業所数は70事業所と日本一。
- 2013年から2023年の間に製造品出荷額等は約1.6倍、事業所数は約1.2倍に拡大し、ロボット製造業が集積化

（2）目指すべき目標（2030年度/年）

- 官民設備投資額：831億円^{（※1）}
- 製造品出荷額等：3,072億円^{（※2）}
- 産業ニーズに即した人材育成数：1,250人^{（※1）}

（※1）2026～2030年度累計 （※2）2030年時点

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 産業用分野にとどまらず、医療・介護、物流、インフラ保守、防災分野など、異業種や新規参入企業との連携等を通じた社会実装を加速。
- 産学官の連携を通じた、多様なロボット専門人材の育成

（2）投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による民間投資の促進

5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 初期投資負担や事業化までの不確実性が高く、投資判断が困難
- 異業種連携や実証フィールドの確保、ユーザー側とのマッチングの仕組み構築

（2）講じるべき政策パッケージ

- ロボットを「作り」「使う」先進地を目指す取組
- デジタル技術の戦略的活用
- 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性の高まりへの対応
- 地域産業を支える人材の育成

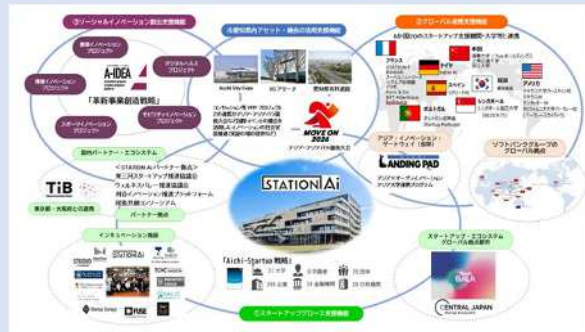
④ 地域産業クラスター計画【デジタル関連産業を始めとする高付加価値第三次産業等】 概要

1. 産業領域

モノづくり産業を基盤としたデジタル関連製品・サービスを中心とする第三次産業等（スタートアップ等との連携）

2. 対象エリア

STATION Ai
(名古屋市昭和区)を中心とした
県内全域



国内最大のスタートアップ支援拠点
「STATION Ai」

3. 目指す姿（目標）

(1) 現状の整理

- データ・AI等を活用した知識集約型分野へ急速にシフトし、高成長と付加価値創出を実現。
- デジタル関連産業や高付加価値な第三次産業の集積規模が、製造業の集積度合いに比して相対的に小さい状況。

(2) 目指すべき目標（2030年度/年）

- 官民設備投資額：768億円^(※1)
- 付加価値額：1.00兆円^(※2)
- 産業ニーズに即した人材育成数：15,000人^(※1)

(※1) 2026～2030年度累計 (※2) 2030年時点

4. 勝ち筋

(1) 基本戦略

- 製造業の各工程に内在するデータと知見を起点に、デジタル技術やAIを活用して付加価値を飛躍的に高める価値創出型産業の育成・集積。
- 国内最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を中核に、国際的なイノベーション都市形成を目指す。

(2) 投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による民間投資の促進

5. 政策手段

(1) 取組に向けた課題

- 人手不足により、設備投資よりも人件費の確保が優先される傾向。
- 人口減少・高齢化に伴い、国内マーケット自体が縮小。
- サービス領域で高付加価値を創出するビジネスモデルが主流となり、投資案件自体が減少。

(2) 講じるべき政策パッケージ

- 県内企業のデジタル技術やロボット技術の導入
- AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援
- ソフト系IT企業の県内進出・事業拡大の支援
- ソーシャルイノベーション創出支援
- スタートアップの育成・創出支援

⑤ 地域産業クラスター計画【新エネルギー関連産業（水素・アンモニア等）】 概要

1. 産業領域

水素・アンモニア、フュージョンエネルギー等を核とする新エネルギー

2. 対象エリア

水素社会推進法に基づく
支援制度認定地域
(碧南市、東海市)
を始めとした県内全域



あいちで広がる
水素関連プロジェクト



愛知県庁でのFC小型トラックファーストムーバーお披露目式（2026年3月30日）

3. 目指す姿（目標）

(1) 現状の整理

- 推進会議を通じた官民連携の下、社会実装に向けた取組を実施。
- FC商用車を始め次世代モビリティ分野でも、国の重点地域として、実証・導入環境を整備。
- フュージョンエネルギー分野では、国際的に研究開発やスタートアップが活発。

(2) 目指すべき目標（2030年度）

- 官民設備投資額：449億円^(※1)
- FC商用車の導入件数：7,000台^(※2)
- 産業ニーズに即した人材育成数：1,500人^(※1)

(※1) 2026～2030年度累計 (※2) 2030年時点

4. 勝ち筋

(1) 基本戦略

- 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議による水素・アンモニアサプライチェーンの推進
- 水素ステーション整備促進及び水素モビリティ導入促進のための経費負担による普及拡大
- フュージョンエネルギー分野における本県モノづくりサプライチェーンの活用

(2) 投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による民間投資の促進

5. 政策手段

(1) 取組に向けた課題

- 水素・アンモニアや利用機器の導入コストが高く、事業者の投資予見性を阻害。
- インフラ面では、利用可能な用地が限定され、供給設備も含めた拠点形成が長期化する懸念。
- フュージョンエネルギーの実用化には技術的・経済的ハードルが高い。

(2) 講じるべき政策パッケージ

- 水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた取組
- 燃料電池商用車普及に向けた支援
- 水素ステーション整備・運営の支援
- 水素需要創出に向けた取組
- フュージョンエネルギー実証実現の支援
- その他再生可能エネルギー等への支援

⑥ 地域産業クラスター計画【先端素材・技術関連産業】 概要

1. 産業領域

先端素材・技術に係わる産業横断的領域

2. 対象エリア

各技術センター所在エリア
を中心とした県内全域（※）

（※）尾張地域：名古屋市、一宮市、瀬戸市
知多地域：常滑市
西三河地域：豊田市、刈谷市、碧南市
東三河地域：蒲郡市



県公設試験研究機関での
X線光分子分光(XPS)を用いた高度計測分析



【知の拠点あいち】
あいちシンクロトロン光センター

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 従来のモノづくり製造業への技術支援に加え、次世代電池、フュージョンエネルギーなどの成長分野への技術支援の強化が必要。
- 「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」や、「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」等を通じ、産学行政連携による研究開発を推進。

（2）目指すべき目標（2030年度/年）

- 官民設備投資額：356億円（※）
- 産業ニーズに即した人材育成数：14,000人（※）

（※）2026～2030年度累計

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 知の拠点あいちを始めとする県公設試験研究機関やあいちシンクロトロン光センターの技術力強化のため、評価分析設備の強化及び最適運用
- 上記の達成により企業ニーズに即した研究開発機能及び産学行政連携による研究開発の強化を図り、産業構造の変化等の課題に対応

（2）投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による民間投資の促進

5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 産業構造の変化等を踏まえた企業課題の複雑化への対応

（2）講じるべき政策パッケージ

- 県公設試験研究機関等の設備強化
 - ・次世代電池の開発支援機能の強化及びあいちシンクロトロン光センタービームラインを含む分析評価設備の整備
 - ・本県基幹産業の研究開発支援のための素材開発支援機器の整備・更新
- 研究開発の推進のためのソフト支援
 - ・県公設試験研究機関利用促進
 - ・次世代電池分野に取り組む人材育成
 - ・産学官共同研究プロジェクトの推進

⑦ 地域産業クラスター計画【地場産業(繊維、窯業等)】 概要

1. 産業領域

繊維、窯業、食品
及び伝統的工芸品を
核とする地場産業

2. 対象エリア

繊維(一宮市、半田市、蒲郡市)
窯業(瀬戸市、高浜市、常滑市)
食品(名古屋市等)
を中心とした県内全域



尾州毛織物の製造工程(紡績)



伝統的工芸品「常滑焼」

3. 目指す姿(目標)

(1) 現状の整理

- 本県繊維工業の製造品出荷額等は全国第1位で、中でも毛織物機械染色整理業は過半数のシェア。
- 本県陶磁器産業の製造品出荷額等は全国第1位。
- 国指定の伝統的工芸品に15品目が指定されており、全国第5位。

(2) 目指すべき目標(2030年度/年)

- 官民設備投資額：407億円^(※1)
- 付加価値額：1.04兆円^(※2)
- 産業ニーズに即した人材育成数：5,000人^(※1)

(※1) 2026～2030年度累計 (※2) 2030年時点

4. 勝ち筋

(1) 基本戦略

- 地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化
- 地域課題解決事業の支援
- 地場産業のブランディング
生産性の向上及び新規ブランド形成による地場産業の競争力強化及び支援機関による技術・情報の相互活用、製品・技術開発等の活発化

(2) 投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による民間投資の促進

5. 政策手段

(1) 取組に向けた課題

- 中小・零細企業が多く、若手人材の確保が困難
- 高齢化による熟練技術の継承
- 海外製品との価格競争
- DX未導入による生産性向上・効率化の遅れ

(2) 講じるべき政策パッケージ

- 地場産業や地域資源のブランディングと販路拡大
- 先進技術等を通じた地域サービス業等の振興と地域コミュニティ活性化
- 地域課題解決事業の推進

⑧ 地域産業クラスター計画【磁気・電子融合産業】 概要

1. 産業領域

磁気・電子融合製品を核とする未来の自動車・ロボット・医療機器・航空産業等の領域

2. 対象エリア

美浜町、南知多町



要素技術(例)

日本製磁石



磁石回転子



マイクロコイル



磁気センサ



活用製品(例)

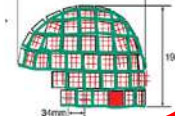
ロボット/ドローン/EV用モーター



デジタルアイ



脳とAI対話装置



3. 目指す姿（目標）

(1)現状の整理

- 磁気・電子融合分野で独自技術確立した中核企業を要にして、次世代モータ、磁石、磁気センサを扱う事業会社を順次設立。
- 試作・量産ラインの構築、人材確保、事業化拠点の整備が課題。

(2)目指すべき目標(2030年)

- ・官民設備投資額：100億円
- ・付加価値増加額：約790億円
- ・産業人材育成数：約1,000人
- 〈独自目標〉売上(関連企業合計)
2030年度 約2,000億円

4. 勝ち筋

(1)基本戦略

- 成長領域（次世代モータ・磁石・磁気センサ）へ開発資源を集中。素材→部品→製品を一貫して開発・供給する垂直統合を実現。
- 産学官で構成する推進協議会を設立し、関係者が一体的に支援。

(2)投資の具体像

- 設立した事業会社で2027年以降、試作ライン、量産ラインを順次稼働。国・県の補助等も活用。
- 海外との共同開発、品質・工程データ連携を推進。

5. 政策手段

(1)投資促進に向けた課題

- 事業化初期段階で資金、技術者、試作・量産ラインが不足。
- 事業拠点の確保、産学官連携での人材育成・確保。

(2)講じるべき政策パッケージ

- 推進協議会による継続的な支援。
- 試作・量産ライン等への投資に対する国・県の支援活用への対応。
- 事業拠点として、学校跡地の活用等を含めた用地確保。
- 人材育成・確保への対応。
- 国際展開推進。

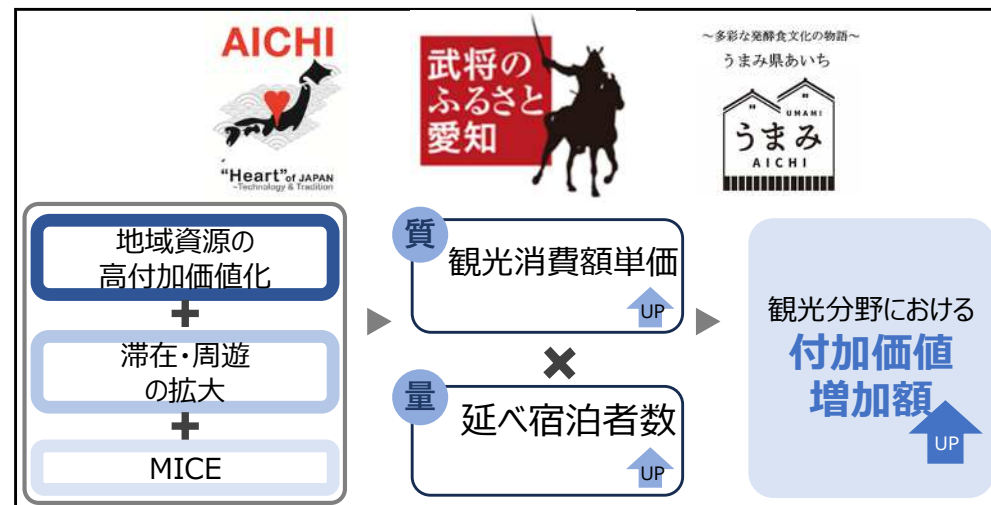
① 地場産業成長プラン【観光分野】 概要

1. 支援する分野

地域資源の高付加価値化（質を高めて稼ぐ観光）

2. 支援する地域及び核となる事業者

- 支援する地域（核となる地域）
県内全域（名古屋／尾張・海部／知多／西三河／東三河）
- 核となる事業者
 - 県（総括）：愛知県 ・市町村、地域観光協会
 - 県域DMO：（一社）愛知県観光協会
 - 広域DMO：（一社）中央日本総合観光機構
 - 地域DMO ・観光関連事業者



3. 目指す姿（目標）

● 概要

「歴史」「ものづくり」「食」など、愛知ならではの地域資源の高付加価値化と滞在・周遊の拡大により、観光消費の質的向上と地域経済の拡大を図る。

● 成果指標

観光分野における付加価値増加額

2030年 2,794億円増

<付加価値誘発額>

2024年(基準年) 8,730億円
2030年(目標年) 1兆1,524億円
(差) 増加額

[管理指標]

- 観光消費額単価
- 延べ宿泊者数

4. 勝ち筋

● 勝ち筋

- 愛知ならではの地域資源の高付加価値化による観光消費額単価の向上を主軸に据える。
- 滞在・周遊の拡大による延べ宿泊者数の増加（消費機会の増加）及びMICE等の高単価需要の取組を組み合わせる。

観光消費の質と量の双方を高めることで、観光分野における付加価値の向上につなげる

5. 政策手段

基盤の底上げ

DMOを核に観光地経営を高度化、EBPM実装・観光需要平準化推進、受入体制強化など

インバウンド需要の取り込み

広域連携と周遊促進、ビジネス来訪の観光消費転換、地域資源磨き上げ、戦略的PRなど

国内観光需要の取り込み

県民の推奨意向の向上、体験創出・資源掘り起こし、訪問の偏在是正と周遊促進、戦略的PRなど

MICE誘致の取組強化

産業集積の強みで誘致、ステークホルダーとの連携強化、受入体制・誘致促進体制の強化など

②-1 地場産業成長プラン【農業分野（野菜）】 概要

1. 支援する分野

農業分野（野菜）

〔品目〕キャベツ、トマト、しそ、いちご、なす、ブロッコリー
始め25品目

2. 支援する地域及び核となる事業者

〔地域〕

田原市、豊橋市、豊川市等を中心とする県内全域

〔核となる事業者〕

野菜生産者、県内各JA、JAあいち経済連 ほか



ドローンによる肥料散布



香港での販売プロモーション

3. 目指す姿（目標）

野菜生産を取り巻く環境の変化に適応し、安定出荷で需要に応える野菜産地を目指す。

〔本県産野菜産出額〕※2030年目標

1,250億円（+130億円）

〔主要品目別〕

キャベツ	240億円（+18億円）
トマト	190億円（+25億円）
しそ	160億円（+20億円）
いちご	135億円（+29億円）
なす	40億円（+4億円）
ブロッコリー	35億円（+3億円）等

4. 勝ち筋

めざす姿の実現に向け、生産面では「生産力の強化」及び「生産力の安定・継続」に取り組み、本県産野菜を安定的に供給する力を向上させる。

また、流通消費面では「マーケティング戦略に基づく販売促進活動」及び「本県野菜の競争力を最大限に発揮できる輸出モデルの構築」に取り組み、多様な販路を通じた本県産野菜のPRにより取扱量の増加につなげる。

5. 政策手段

〔生産面〕

- 担い手確保・育成
- スマート農業機械等の導入活用
- AIを活用した農業経営の最適化
- 集出荷施設等の再編整備

○企業参入の促進

○気候変動への対応

○優良種苗の生産供給 など

〔流通消費面〕

○品目毎のマーケティング戦略策定

○量販店等との連携による販売促進

○事業者による輸出体制整備支援

○「いいともあいち」運動 など

②-2 地場産業成長プラン【農業分野（果樹）】 概要

1. 支援する分野

農業分野（果樹）

〔品目〕うんしゅうみかん、ぶどう、なし、もも、いちじく、かき、
ぎんなん

2. 支援する地域及び核となる事業者

〔地域〕

蒲郡市、安城市等を中心とする県内全域

〔核となる事業者〕

果樹生産者、県内各JA、JAあいち経済連、
愛知県果樹振興会

ほか



みかん苗木の定植講習会 県育成いちじく新品種
(みどりの雫)

3. 目指す姿（目標）

本県の特徴を生かした果樹農業の振興と魅力とやりがいのある果樹経営の確立を目指す。

〔本県産果樹産出額〕※2030年目標
196億円（+15億円）

〔主要品目別〕

うんしゅうみかん	88億円（+8億円）
ぶどう	34億円（+3億円）
なし	18億円（+2億円）
もも	12億円（+1億円）
いちじく	14億円（+1億円）
かき	22億円（+1億円）
ぎんなん	2億円（+0億円）

4. 勝ち筋

めざす姿の実現に向け、生産面では「果樹経営の強化と担い手の確保・育成」及び「果樹産地の生産・供給力の強化」に取り組み、減少傾向にある生産体制の現状維持を図る。

また、流通消費面では「本県産果実の魅力を高め伝える取組」として、ブランド化、消費宣伝活動、輸出への取組等を推進し、販売額の向上を図る。

5. 政策手段

〔生産面〕

- 担い手確保・育成
- 新品種・新技術の開発と普及
- 気候変動等への適応
- 鳥獣被害防止対策等の推進
- 苗木供給対策 など

〔流通消費面〕

- ブランド化、消費宣伝活動推進
- 6次産業化等の推進
- 輸出等の取組拡大
- 地産地消の推進

など

②-3 地場産業成長プラン【農業分野（花き）】概要

1. 支援する分野

農業分野（花き）

〔品目〕切り花類、鉢ものの類

2. 支援する地域及び核となる事業者

〔地域〕

田原市、豊橋市、西尾市、豊川市等を中心とする県内全域

〔核となる事業者〕

県内花き生産者、県内各JA、JA愛知経済連
愛知県花き温室園芸組合連合会

など



キク専用選花梱包施設



アジサイの新品種開発

3. 目指す姿（目標）

花きの生産で日本一を誇る「花の王国あいち」にふさわしい花き産業の維持・発展と、花のある暮らしの実現を目指す。

〔本県産花き産出額〕※2030年目標

580億円（+49億円）

〔品目別〕

切り花類 327億円（+28億円）

鉢ものの類 247億円（+21億円）

4. 勝ち筋

生産面では生産者の経営安定、気候変動への対応と環境負荷軽減の推進、あいちの花の競争力強化、輸出の促進に取り組むことにより産地の維持・発展を図る。

流通・消費面では公共施設等における花きの活用、花きを活用した教育、日常生活における花きの活用、花きのブランディングの推進、マーケティング戦略に基づく販売促進活動に取り組むことにより、県産花きの需要拡大を図る。

5. 政策手段

〔生産面〕

- 担い手確保・育成
- スマート農業機械等の導入活用
- AIを活用した農業経営の最適化
- 気候変動への対応
- 魅力ある新品種の開発と普及促進
- 合理的な価格形成支援
- 輸出産地の強化

など

〔流通・消費面〕

- 花いっぱい県民運動の推進
- 「花と緑のイベント」の開催
- 品目毎のマーケティング戦略策定
- 量販店等との連携による販売促進など

②-4 地場産業成長プラン【農業分野（水田作）】 概要

1. 支援する分野

農業分野（水田作）

〔品目〕水稻・麦・大豆等

2. 支援する地域及び核となる事業者

〔地域〕

豊田市、西尾市、安城市等を中心とする県内全域

〔核となる事業者〕

水田作生産者、愛知県農業再生協議会、地域農業再生協議会、県内各JA、JAあいち経済連、市町村、土地改良区、狩猟関係団体等 など



3. 目指す姿（目標）

大規模経営体が核となった力強い生産・販売体制の実現のため、需要に応じた稲・麦・大豆の生産による水田農業の収益力強化を目指す。

〔水田作産出額〕※2030年目標

480億円（+37億円）

〔品目別〕

水稻（主食用米）460億円（+36億円）

小麦 13億円（+0億円）

大豆 6億円（+1億円）

4. 勝ち筋

〔生産面〕

経営所得安定対策等を活用した水田農業の経営安定、農業総合試験場を中心とした新品種育成・技術開発。農業生産基盤整備の推進。多様な人材（若者、社会人、女性、企業等）の農業への呼び込み。

〔流通消費面〕

作物・品種等に最適なマーケティング戦略を策定し、加工を担う実需者や小売りを担う量販店と連携した利用・販売促進活動等による県内需要の喚起。 など

5. 政策手段

〔生産面〕

- 経営所得安定対策等の推進
- ブロックローテーションを軸とした需要に応じた作付推進と単収の向上
- 気候変動への対応
- 農地の集積・集約化の促進
- デジタルプラットフォームの活用

〔流通消費面〕

- 品目毎のマーケティング戦略策定
- 加工実需者の利用拡大推進による小麦の品種別需給のミスマッチ解消
- 量販店等との連携による販売促進
- 「いいともあいち」運動 など

②-5 地場産業成長プラン【農業分野（茶）】 概要

1. 支援する分野

農業分野（茶）

2. 支援する地域及び核となる事業者

〔地域〕

西三河、豊田加茂、新城設楽、東三河地域

〔核となる事業者〕

茶生産者、愛知県茶業連合会及び構成団体、
愛知県茶商工業協同組合

など



3. 目指す姿（目標）

海外需要を背景とした茶業界の変化に対応し、他産地との差別化と安定供給体制の確立を目指す

〔本県産茶産出額〕※2030年目標
20億円（+ 4 億円）

4. 勝ち筋

めざす姿の実現に向け、国内需要・海外需要に対応するため、

- 低コスト化、省力化の推進
- 生産効率の向上
 - ➡老朽化した茶園の棚や荒茶加工場の機能向上（施設拡大・機能向上）
- 「あいちの茶」のブランド力の強化
- 高品質生産技術の開発
- 輸出の促進

5. 政策手段

- 各種補助事業の活用
 - ➡生産者等の施設・設備の改善・機能増強を推進
- 大学、民間企業等との共同研究体制の強化
 - ➡輸出向けや夏季高温への対応による安定生産
- てん茶栽培及び加工技術の研究開発拠点の整備
 - ➡品質、付加価値の向上
- 担い手の確保・育成

③ 地場産業成長プラン【林業分野】 概要

1. 支援する分野

林業分野

〔品目〕 木材、木材製品

2. 支援する地域及び核となる事業者

〔地域〕三河地域を中心とした県内全域

〔核となる事業者〕

愛知県森林組合連合会、（公財）愛知県林業振興基金、（一社）愛知県木材組合連合会、県内各森林組合など林業経営体、木材産業者、製材工場、工務店 等



資源を生かし次世代の森林をつくる 循環型林業

3. 目指す姿（目標）

充実した森林資源の持続的な活用を通じて、県内の林業・木材産業の成長発展と地域の活性化を目指す

OKGI ※2030年目標

林業産出額（木材生産）22億円

〔付加価値増加額 + 2 億円〕

OKPI ※2030年目標

木材生産量 21.0万m³

4. 勝ち筋

○県内で生産される木材の安定供給や流通加工体制の強化、担い手の確保・育成、森林施業の効率化・省力化などの取組をさらに加速させる

○効率的に加工・供給する仕組みを構築するとともに、多くの施設において木造・木質化を促進することにより、木材利用の拡大と新たな需要の創出を図る

5. 政策手段

- 林内路網を整備するとともに、先進的な林業機械の導入や木材加工施設の整備等を支援
- ICTの定着支援やエリートツリー等の活用を促進
- 研修や伐木競技会の開催等により、担い手の確保・育成を支援
- 大径材の有効活用や多様な部材を効率的に供給するモデルを構築
- 公共施設や民間建築物における木造・木質化を促進、街区全体で統一的に木造・木質化を図る「まちづくり」を支援 など

④-1 地場産業成長プラン【水産分野（養殖二枚貝）】 概要

1. 支援する分野

水産分野（養殖二枚貝（アサリ・カキ））

2. 支援する地域及び核となる事業者

〔地域〕

田原市、南知多町、西尾市

〔核となる事業者〕

小中山漁協、渥美漁協、篠島漁協、日間賀島漁協、
西三河漁協、二枚貝養殖業者



3. 目指す姿（目標）

漁業経営の安定化と付加価値の高い養殖二枚貝の安定供給体制の構築、及び地域ブランドの確立及び観光需要との連携による、地域経済への波及効果の創出を目指す。

〔養殖二枚貝産出額〕

4,500万円 ※2030年目標
(付加価値増加額+1,900万円)

〔養殖二枚貝生産量〕

26トン ※2030年目標
(現行17トン)

4. 勝ち筋

目指す姿の実現に向け、養殖資材及び人工種苗の導入支援等により養殖業への参入及び規模拡大、品質向上を促進するとともに、ICT等の活用による生産性向上及び効率化を図る。併せて、ブランド化及び販路拡大の取組を推進することにより、付加価値の向上及び安定的な収益確保を実現する。

また、最適なマーケティング戦略を策定し、量販店と連携した販売促進活動等により需要の喚起を図る。

5. 政策手段

①養殖業導入促進及び生産基盤強化支援

- 養殖資材や各種機器の導入
- 三倍体等人工種苗の導入
- 滅菌海水装置等の施設整備

など

②販路拡大及びブランド化支援

- 観光地と連携した販促イベント
- 貝毒検査による安全性のPR
- シーフードショー等への出展
- メニュー開発及びフェアの実施
- 最適なマーケティング戦略の策定

など

④-2 地場産業成長プラン【水産分野（海苔）】 概要

1. 支援する分野

水産分野（海苔）

2. 支援する地域及び核となる事業者

〔地域〕

常滑市、西尾市、田原市、南知多町、美浜町

〔核となる事業者〕

海苔加工機器販売業者、愛知県漁連及び構成団体
海苔養殖業者



3. 目指す姿（目標）

新規参入者及び若年層の担い手増加による海苔養殖業の持続的発展と品質の高い海苔の安定生産の実現、及びブランド力向上による県産海苔の需要喚起や地域の特産品としての地位確立を目指す。

〔海苔産出額〕

43億円 ※2030年目標

（付加価値増加額+4億円）

〔海苔生産枚数〕

238百万枚 ※2030年目標

（現行216百万枚）

4. 勝ち筋

目指す姿の実現に向け、加工場の整備により加工工程の外部化・効率化を図るとともに、加工機器等設備投資への支援する。ICT等の先進技術を活用した養殖管理の高度化や食害対策、栄養塩増加の取組を支援する。また、県産海苔のブランド力向上に向けた取組を推進し、最適なマーケティング戦略を策定し、量販店と連携した販売促進活動等により需要の喚起を図る。

5. 政策手段

- ①生産基盤整備への支援
 - 受託型加工場の整備
 - 加工機器への設備投資
- ②スマート養殖技術の高度化支援
 - ICTブイやドローン等を活用
 - 栄養塩改善への取組
- ③ブランド化及び消費拡大
 - 認知度向上及び販路拡大
 - マーケティング戦略を策定
 - 学校や観光と連携した地産地消、需要喚起

④-3 地場産業成長プラン【水産分野（養殖ウナギ）】 概要

1. 支援する分野

水産分野（養殖ウナギ（雌ウナギ））

2. 支援する地域及び核となる事業者

〔地域〕

西尾市、豊橋市

〔核となる事業者〕

一色うなぎ漁業協同組合、豊橋養鰻漁業協同組合
うなぎ養殖業者



3. 目指す姿（目標）

養殖ウナギ（雌ウナギ）の大型化を推進し、限られたシラスウナギ池入れ量から最大限の生産量を実現し、持続的な資源利用やうなぎ食文化の継承に貢献する。そのために雌ウナギの供給力強化とともに販路拡大のための取組や支援を行う。

〔養殖ウナギ生産額〕

195億円 ※2030年目標

（付加価値増加額＋9億円）

〔単位池入れ量当たり生産額〕

4.9百万円/kg ※2030年目標
（現行4.7百万円/kg）

4. 勝ち筋

目指す姿の実現に向け、配管設備等の整備や、成長促進や省エネ養殖器材等の導入への支援により、雌ウナギの安定生産と大型化に向けた生産基盤の確立を行う。

また、最適なマーケティング戦略を基に、観光地と連動した「葵うなぎ」と地域ブランド（艶鰻、豊橋うなぎ）の販促イベントやフェア開催等、販路拡大への支援や体験型コンテンツによる観光誘客施設の整備への支援を行う。

5. 政策手段

①雌ウナギ大型化に向けた生産基盤

○配管設備や給水設備等の整備

○成長促進や養殖器材の導入

など

②県産雌ウナギの販路拡大

○需要喚起や販路拡大支援

○体験型観光誘客施設の整備

○ブランド認知用の資材の配布

○雌ウナギの生産流通等の調査

○最適なマーケティング戦略の策定

など

⑤-1 地場産業成長プラン【畜産分野（豚、家きん）】 概要

1. 支援する分野

畜産分野（豚、家きん）

2. 支援する地域及び核となる事業者

〔地域〕

田原市、豊橋市、常滑市等を中心とする県内全域

〔核となる事業者〕

養豚農家、家きん農家、愛知県養豚農業協同組合、
一般社団法人愛知県養鶏協会、
一般社団法人名古屋コーチン協会、
愛知県豚熱感染拡大防止対策協議会 など



3. 目指す姿（目標）

県独自開発の系統豚、名古屋コーチン、うずら等の特色を活かした、本県の基幹産業の一つである養豚、養鶏経営の持続可能な維持、発展。

〔産出額〕※2030年目標

豚 298億円（+11億円）

鶏 354億円（+31億円）

4. 勝ち筋

- 生産基盤の維持・強化
- 担い手確保と労働負担の軽減
- 環境・流通・消費を見据えた持続的畜産の経営
- 家畜防疫体制の強化
- 消費者の理解醸成

5. 政策手段

- 補助事業の活用等による施設整備等の支援
- 輸出の取り組み支援
- 関係団体等と連携したブランド化推進
- 最適なマーケティング戦略の策定及び県内需要の喚起
- 家畜防疫体制の強化
- 野生イノシシの捕獲推進、検査の推進と体制整備
- デジタルプラットフォーム「あいちから」を活用した人材確保

⑤-2 地場産業成長プラン【畜産分野（乳用牛・肉用牛）】 概要

1. 支援する分野

畜産分野（乳用牛・肉用牛）

2. 支援する地域及び核となる事業者

〔地域〕

田原市、半田市等を中心とする県内全域

〔核となる事業者〕

酪農家、肉用牛農家、愛知県酪農農業協同組合、
愛知県和牛改良協会 など



3. 目指す姿（目標）

本県の基幹産業の一つである酪農、肉用牛経営の持続可能な維持、発展。

〔産出額〕※2030年目標

乳用牛（生乳） 187億円（+7億円）

肉用牛 140億円（+9億円）

4. 勝ち筋

- 生産基盤の維持・強化
- 担い手確保と労働負担の軽減
- 環境・流通・消費を見据えた持続的畜産の経営
- 行政による支援
- 消費者の理解醸成及び需要の拡大

5. 政策手段

- 補助事業の活用等による施設整備等の支援
- 関係団体との連携による耕畜連携の取り組み支援
- 輸出の取り組み支援
- 県施設の再編整備等による、種畜供給機能強化や中山間地域の獣医療の提供
- 最適なマーケティング戦略の策定及び県内需要の喚起

⑥ 地場産業成長プラン【スポーツ分野】 概要

1. 支援する分野

スポーツ分野（スポーツ関連産業・DX関連産業）

<特定の理由>

愛知県は 全国有数のアリーナ集積地域

多競技にわたる多くのトップカテゴリーチームが存在

アジア競技大会・アジアパラ競技大会のレガシーとして、県内各地でスポーツを軸としたまちづくり

進展を期待

2. 支援する地域及び核となる事業者

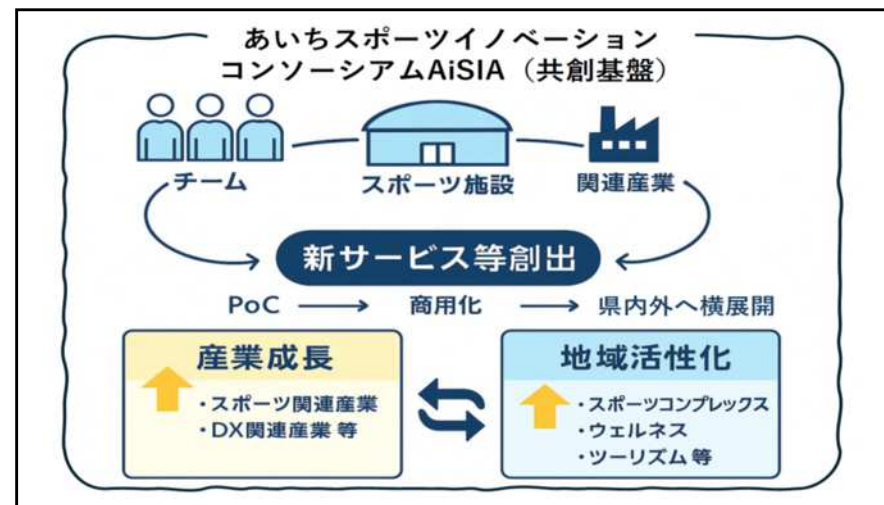
スポーツチームと連携し、リーグの地域連携施策との相乗効果により、スポーツ関連産業の発展につなげる。

（1）核となる地域

県内全域（名古屋市／豊橋市／岡崎市／豊田市／安城市／稲沢市 等）

（2）核となる事業者

県内のスポーツチーム、スポーツ施設



3. 目指す姿（目標）

■ 目指すべき目標

STATION Ai 稼働・IGアリーナ開業・アジア競技大会・アジアパラ競技大会開催などを契機に、スポーツを核とした成長産業形成と地域活性化を実現する。

■ KGI（2036年目標）

付加価値増加額 64億円(2024)→90億円

■ KPI

県内Jリーグ・Bリーグ延べ入場者数・売上高
観戦者の消費額
スポーツ産業関連スタートアップ創出

■ 目指すべき姿

「みる・する・支える」スポーツ文化が発展
地域経済活性化、健康増進、コミュニティ形成を促進

4. 勝ち筋

■ 基本戦略

コンソーシアム（共創基盤）を最大限活用
実証実験→ 商用化→ 県内外展開という
スポーツイノベーション共創システムをつくる

■ 具体的な勝ち筋

コンソーシアムをプロジェクトの推進母体とし、継続的にスポーツ関連産業や新サービス創出に取り組む

加盟団体等の相談窓口としてコンソーシアムが機能

企業・チームのマッチングにより、実証事業の成果を県内外へ横展開、効果拡大

スポーツDXやスポーツウェルネスなど事業メニューを拡充

5. 政策手段

① スポーツ産業をささえる人材育成
社会人・学生向け連続講座を実施
スポーツDXによるサービス開発を目指すワークショップ

② アスリート・チームの価値向上
アクセラレーションプログラムでチーム等の課題を解決
実証後の社会実装まで伴走支援
最新テクノロジーを活用した拡張スポーツ推進

③ スポーツと他産業の融合
アリーナを核としたスポーツコンプレックス形成
スポーツツーリズム・スポーツウェルネスの推進
スポーツを起点とした地域経済の自立成長
DXを基盤とした新たなスポーツサービス創出